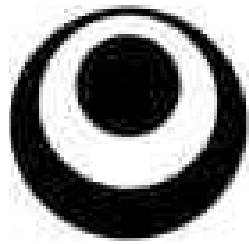


令和5年度版

沖縄県の生活保護

(資料：令和4年度生活保護統計)



沖縄県 子ども生活福祉部 保護・援護課

はじめに

生活保護制度は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、全ての国民に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする制度であります。また、生活保護の申請は国民の権利です。

近年の動向を見ますと、全国においては、高齢者の単身世帯を中心に被保護世帯数が概ね増加傾向で推移している一方、被保護人員数については、経済状況の変化を反映して減少に転じております。

他方、本県においては、全国と同様、高齢者の単身世帯の増加を背景とする世帯数の増加に加え、人員数についても、伸び率は逡減傾向にあるものの増加が続いております。保護率については、平成9年度以降は上昇傾向で推移し、令和5年3月には26.65%と全国で3番目に高い保護率となっております。

沖縄県としましては、このような動向に対応した保護の実施体制の強化、世帯の状況に則した適時適切な指導・支援、並びに関係機関との連携等に取り組み、生活保護制度が最後のセーフティネットとして十分に機能を果たすよう努めてまいります。

本書は、被保護者調査をはじめとする各種資料をもとに本県の生活保護の推移や現状をとりまとめたものです。生活保護行政の適正な運営のための資料として活用いただければ幸いに存じます。

令和6年3月

沖縄県子ども生活福祉部保護・援護課
課長 金村 禎和

本書の利用にあたって

1 用語の説明は次のとおりである。

(1) 8つの扶助

生活扶助 ---- 衣食その他の日常生活に必要な費用

教育扶助 ---- 義務教育に必要な学用品等の費用

住宅扶助 ---- 家賃または家屋の修繕に必要な費用

医療扶助 ---- 診療等に必要な費用

介護扶助 ---- 居宅介護、福祉用具、住宅改修または施設介護に係る費用

出産扶助 ---- 出産に必要な費用

生業扶助 ---- 自立につながる技術修得等のための費用

葬祭扶助 ---- 葬祭のために必要な費用

(2) 世帯類型

高齢者世帯 ----- 男女とも65歳以上の者のみで構成されているか、これらに18歳未満の者が加わった世帯

母子世帯 ----- 死別、離別、生死不明及び未婚等により、現に配偶者がいない65歳未満の女子と18歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成されている世帯

障害者世帯 ----- 世帯主が障害者加算を受けているか、障害・知的障害等の心身上的障害のため働けない者である世帯

傷病者世帯 ----- 世帯主が入院（介護老人保健施設入所を含む。）しているか、在宅患者加算を受けている世帯、若しくは世帯主が傷病のため働けない者である世帯

その他の世帯 --- 上記以外の世帯

(3) 保護率 ----- 人口1,000人に対する被保護人員の割合

保護率12‰（パーミル）とは、人口1,000人に対して被保護人員が12人であるということである。

2 平均や構成比などの数値は、四捨五入を用いたため、内訳の合計が総数と一致しない場合がある。

3 表中の記号は次のとおりである。

数値がない、または不明の場合 —

数値が微小の場合 0または0.0

4 被保護世帯、被保護人員及び保護率に対する数値には、保護停止中も含む。

5 現保護とは、現に保護を受けていることで、保護停止中は含まない。

6 国との統計数値の比較は一部を除き、令和4年度統計値を使用。

7 平成24年度より、福祉行政報告例（国報告）のうち生活保護関係については、被保護者全国一斉調査と統合を行い、新たに被保護者調査（月次調査、年次調査）と名称を変更している。

目 次

第 1 生活保護実施体制

1 県本庁	1
(1) 組織体制の推移	1
(2) 事務所掌	1
2 福祉事務所	2
(1) 県福祉事務所	2
(2) 市福祉事務所	2
3 保護施設	3
4 生活保護状況（令和5年3月）	4

第 2 生活保護の現況

1 本県の生活保護の動向	5
(1) 管内事情	5
(2) 生活保護の動向	5
2 被保護世帯の状況	6
(1) 被保護世帯数	6
(2) 世帯人員別世帯数	7
(3) 世帯類型別世帯数	8
(4) 労働力類型別世帯数	10
3 被保護人員の状況	11
(1) 被保護人員の動向	11
(2) 扶助別人員	12
(3) 年齢階級別被保護人員	14
4 保護率の状況	15
(1) 保護率の推移	15
(2) 市町村別保護率の状況	16
5 保護の申請、開始・廃止の状況	17
(1) 保護の申請件数、開始・廃止世帯数	17
(2) 保護の開始・廃止理由別世帯数	18
6 医療扶助の状況	21
(1) 医療扶助世帯	21
① 医療扶助世帯の推移	21
② 医療扶助単給世帯	21

(2) 医療扶助人員	22
(3) 医療扶助率	23
(4) 入院率	23
(5) 病類別入院・入院外人員	24
(6) 指定医療機関	25
(7) 診療報酬知事決定	26
(8) 医療扶助費	28
(9) 行旅病人及び行旅死亡人	29
(10) 生活保護費の支出状況	30
8 生活保護法第73条県負担金の支出状況	36
9 救護施設の状況	37

第3 資料編

1 生活保護の実施状況

表3-1	福祉事務所別被保護世帯・被保護人員・保護率の状況（月平均）	38
表3-2-1	福祉事務所別被保護世帯の推移（月平均）	39
表3-2-2	福祉事務所別被保護人員の推移（月平均）	40
表3-2-3	福祉事務所別保護率の推移	41
表3-3	市町村別被保護世帯数・被保護人員・保護率（令和5年3月）	42
表3-4	年度別・市町村別・福祉事務所別被保護世帯・被保護人員・ 保護率の状況（月平均）	
	(1) 被保護世帯	43
	(2) 被保護人員	45
	(3) 保護率	47
表3-5-1	月別被保護世帯〈令和4年度〉	49
表3-5-2	月別被保護人員〈令和4年度〉	50
表3-5-3	月別保護率〈令和4年度〉	51
表3-6-1	月別保護開始件数（世帯）〈令和4年度〉	52
表3-6-2	月別保護廃止件数（世帯）〈令和4年度〉	53
表3-7	世帯類型別被保護世帯の状況（月平均）〈令和4年度〉	54
表3-8	労働力類型別被保護世帯の状況（月平均）〈令和4年度〉	55
表3-9	保護の開始理由別世帯の状況（年計）〈令和4年度〉	56
表3-10	保護の廃止理由別世帯の状況（年計）〈令和4年度〉	57
表3-11	扶助別人員の推移	
	(1) 生活扶助人員（月平均）	58
	(2) 住宅扶助人員（月平均）	59
	(3) 教育扶助人員（月平均）	60

(4) 介護扶助人員（月平均）	61
(5)－1 医療扶助人員（月平均）	62
(5)－2 医療扶助人員（入院人員・月平均）	63
(5)－3 医療扶助人員（入院外人員・月平均）	64
(6) 出産扶助人員・生業扶助人員・葬祭扶助人員（実数）	65

2 医療扶助の実施状況

表3-12-1 医療扶助率の推移（年度平均）	66
表3-12-2 入院率の推移（年度平均）	67
表3-12-3 診療報酬の状況（福祉事務所別）〈令和4年度〉	68
表3-12-4 月平均医療扶助の実施状況〈令和4年度〉	69
表3-12-5 他法活用状況と社会的入院による入院患者の状況〈令和5年3月〉	70
表3-12-6 福祉事務所払い医療費の状況〈令和4年度〉	71
表3-12-7 医療券の発行状況〈令和4年度〉	73
表3-12-8 医療要否意見書の発行及び回答状況〈令和4年度〉	74
表3-12-9 福祉事務所の嘱託医の活動状況〈令和4年度〉	75

3 介護扶助の実施状況

表3-13 介護扶助の実施状況〈令和4年度〉	76
------------------------	----

4 生活保護費の支出状況

表3-14-1 生活保護費の福祉事務所別年次推移	79
表3-14-2 生活保護費の福祉事務所別・扶助別内訳〈令和4年度〉	80

参考資料

1 生活保護基準額の推移	81
2 基準額（月額）の具体的事例	82
3 生活保護の実施体制	83
4 救護施設の設置状況	84
5 救護施設職員の配置状況	84
6 福祉事務所の設置状況	85
7 町村生活保護所管課一覧	86